

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	25,437	19,092	48,718
経常利益(百万円)	1,643	636	2,305
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	53	39	158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	95	34
純資産額(百万円)	29,505	29,229	29,738
総資産額(百万円)	52,440	48,615	53,056
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失額( ) (円)	0.44	0.33	1.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	59.9	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,471	691	6,401
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	521	290	1,058
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,090	1,978	3,379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,527	9,929	11,580

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失額( )(円)	2.38	1.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第103期第2四半期累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の連結業績は、機械・プラント事業の国内及び物流システム事業における大型案件の減少により、売上高は190億9千2百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。営業利益は主に物流システム事業における前期受注の低迷や好採算案件の減少により6億2千6百万円（同64.6%減）、経常利益は6億3千6百万円（同61.3%減）、また四半期純利益は3千9百万円（前年同四半期は四半期純損失5千3百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 機械・プラント事業

既受注の海外の大型LNG案件等は着実に推移しておりますが、国内案件が端境期を迎えたことにより当事業の売上高は111億5千3百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。また、国内案件の採算は向上したものの、海外の好採算案件の減少に伴い、営業利益は10億2千5百万円（同32.6%減）となりました。

#### 物流システム事業

生協向けピッキングシステム・郵便事業向け仕分けシステム及び東日本大震災復旧案件などの案件が売上計上されましたが、前期の受注低迷が影響して売上高は53億4千5百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。また、厳しい受注状況下での好採算案件の減少に加えて不採算案件の発生により、営業損失は5億2千1百万円（前年同四半期は営業利益1億5千2百万円）となりました。

#### 建築事業

賃貸用共同住宅分野は引き続き厳しい事業環境となっておりますが、現在工事進行中の老人福祉施設及び物流センターの新築工事が順調に売上計上された結果、当事業の売上高は14億9千5百万円（前年同四半期比74.3%増）、営業利益は1千3百万円（同446.0%増）となりました。

#### その他

上記に属さないその他の売上高は10億9千8百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は2億4千3百万円（同6.2%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて16億5千万円減少し、99億2千9百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億9千1百万円（前年同四半期は44億7千1百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上6億3千4百万円、売上債権の減少25億7千3百万円、前渡金の増加3億2千4百万円、仕入債務の減少9億9千9百万円、前受金の減少12億3千7百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は2億9千万円（前年同四半期は5億2千1百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出1億8千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千1百万円、貸付金の回収による収入6千万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は19億7千8百万円（前年同四半期は30億9千万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純増13億9千8百万円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出31億7千7百万円、配当金の支払い5億9千6百万円等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、133百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,931	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,074	2.93
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,483	2.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.09
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,510	1.08
計	-	31,294	22.55

(注)上記のほか、自己株式が18,133千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,133,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,709,000	119,709	-
単元未満株式	普通株式 888,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,133,000	-	18,133,000	13.07
計	-	18,133,000	-	18,133,000	13.07

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,771	6,142
受取手形及び売掛金	11,630	9,084
有価証券	3,999	3,999
リース投資資産	2,462	2,153
商品及び製品	1	1
原材料及び貯蔵品	584	659
仕掛品	6,793	6,713
繰延税金資産	147	140
その他	566	886
貸倒引当金	166	123
流動資産合計	33,792	29,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,333	2,263
機械装置及び運搬具(純額)	1,040	939
工具、器具及び備品(純額)	204	209
土地	8,914	8,922
建設仮勘定	53	96
有形固定資産合計	12,545	12,431
無形固定資産	281	252
投資その他の資産		
投資有価証券	5,199	5,105
繰延税金資産	395	445
その他	1,165	1,061
貸倒引当金	324	340
投資その他の資産合計	6,437	6,272
固定資産合計	19,264	18,956
資産合計	53,056	48,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	1,764
短期借入金	1,381	2,682
1年内返済予定の長期借入金	3,221	543
未払費用	3,987	3,456
未払法人税等	587	595
前受金	6,790	5,591
リース債務	160	117
賞与引当金	240	195
受注損失引当金	304	213
完成工事補償引当金	228	253
その他	456	341
流動負債合計	19,582	15,755
固定負債		
長期借入金	600	500
リース債務	204	168
繰延税金負債	65	57
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,174
退職給付引当金	302	343
資産除去債務	298	298
その他	90	90
固定負債合計	3,734	3,630
負債合計	23,317	19,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,271	12,707
自己株式	3,750	3,752
株主資本合計	29,204	28,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	30
繰延ヘッジ損益	5	8
土地再評価差額金	792	792
為替換算調整勘定	477	351
その他の包括利益累計額合計	426	462
少数株主持分	107	127
純資産合計	29,738	29,229
負債純資産合計	53,056	48,615

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,437	19,092
売上原価	21,605	16,681
売上総利益	3,832	2,411
販売費及び一般管理費	2,064	1,785
営業利益	1,767	626
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	125	115
株式割当益	44	-
スクラップ売却益	10	44
その他	44	21
営業外収益合計	240	203
営業外費用		
支払利息	15	8
持分法による投資損失	138	91
為替差損	200	85
その他	10	8
営業外費用合計	365	193
経常利益	1,643	636
特別利益		
固定資産売却益	8	-
投資有価証券売却益	-	3
事業譲渡益	23	-
貸倒引当金戻入額	32	-
特別利益合計	64	3
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	994	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	4	0
特別損失合計	1,296	4
税金等調整前四半期純利益	411	634
法人税、住民税及び事業税	323	573
法人税等調整額	130	9
法人税等合計	453	582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	42	51
少数株主利益	11	12
四半期純利益又は四半期純損失( )	53	39
少数株主利益	11	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	42	51

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	87
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	102	133
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	228	43
四半期包括利益	270	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	75
少数株主に係る四半期包括利益	12	20

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	411	634
減価償却費	338	314
長期前払費用償却額	47	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	40
受注損失引当金の増減額(は減少)	250	90
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	38	25
受取利息及び受取配当金	141	136
支払利息	15	8
株式割当益(は益)	44	-
為替差損益(は益)	112	81
持分法による投資損益(は益)	138	91
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	994	-
有形固定資産売却損益(は益)	8	0
有形固定資産除却損	0	4
事業譲渡損益(は益)	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
売上債権の増減額(は増加)	2,107	2,573
リース投資資産の増減額(は増加)	380	233
たな卸資産の増減額(は増加)	1,043	4
前渡金の増減額(は増加)	1,206	324
未収入金の増減額(は増加)	18	37
仕入債務の増減額(は減少)	770	999
前受金の増減額(は減少)	1,424	1,237
その他	34	118
小計	4,528	1,126
利息及び配当金の受取額	155	141
利息の支払額	14	9
法人税等の支払額	196	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471	691

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58	218
定期預金の払戻による収入	36	196
有形及び無形固定資産の取得による支出	459	181
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	104	151
投資有価証券の売却による収入	43	7
事業譲渡による収入	23	-
貸付けによる支出	80	2
貸付金の回収による収入	60	60
その他	8	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>521</b>	<b>290</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,736	1,398
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	871	3,177
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	477	596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,090</b>	<b>1,978</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	73
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>724</b>	<b>1,650</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	11,580
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,527</b>	<b>9,929</b>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 当第2四半期連結会計期間より、連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ株式会社が原材料の評価方法を、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。 この変更は、同社が平成23年8月に発注・在庫管理に係る基幹システムを更新したことに伴い、原材料の仕入価格の変動が少ない状況を踏まえ、原材料残高の確定手続の効率化を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。 また、この変更は、同社が平成23年8月に発注・在庫管理に係る基幹システムを更新したことに伴うものであるため、当第2四半期連結会計期間より変更しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 389百万円	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 279百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 691百万円 賞与引当金繰入額 118百万円 退職給付費用 63百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 687百万円 賞与引当金繰入額 71百万円 退職給付費用 66百万円 貸倒引当金繰入額 32百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成22年9月30日現在		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成23年9月30日現在	
現金及び預金勘定	8,203百万円	現金及び預金勘定	6,142百万円
有価証券	2,499百万円	有価証券	3,999百万円
計	10,702百万円	計	10,142百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金	174百万円	預入期間が3か月を超える定 期預金	212百万円
拘束性預金	1百万円	拘束性預金	1百万円
現金及び現金同等物	10,527百万円	現金及び現金同等物	9,929百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	13,176	10,276	858	24,310	1,127	-	25,437
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,176	10,276	858	24,310	1,127	-	25,437
セグメント利益	1,521	152	2	1,676	229	138	1,767

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,676
「その他」の区分の利益	229
全社費用(注)	139
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	11,153	5,345	1,495	17,994	1,098	-	19,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	335	335	-
計	11,153	5,345	1,495	17,994	1,434	335	19,092
セグメント利益又は損失( )	1,025	521	13	517	243	134	626

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	517
「その他」の区分の利益	243
全社費用(注)	136
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末において注記していたヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(為替予約取引)については、当四半期連結会計期間末において終了しております。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円44銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	53	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	53	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,460	120,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

トーヨーカネツ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。